

5分でわかる トルコ投資



1. 高い成長率、強固な財政基盤
2. 人口 7500 万人、約半数が 30 歳未満の豊かな国内市場
3. 人口 15 億の成長市場に隣接
4. 進む EU 化（EU 関税同盟加盟国）
5. 安定した政治・経済と宗教
6. 優れた労働力が支える「モノ作りの国」
7. トルコに進出している日本企業
8. 自由な制度、充実の投資インセンティブと工業用地
9. 親日の歴史、豊かな観光資源
10. 成田、関西から毎日（2 便）の直行便

2013年8月（改訂版）

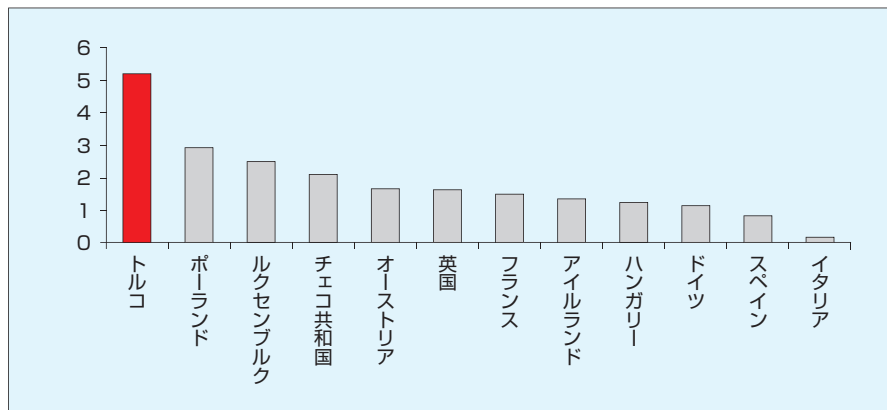


トルコ共和国首相府投資促進機関
東京事務所

1. 高い成長率、強固な財政基盤

2002年からの6年間のトルコのGDP平均成長率は約7%でした。世界的な金融危機の影響もトルコでは短期的なものにとどまり、2010年には9.2%、2011年には8.5%の成長率を記録しています。2012年の成長率は2.2%でしたが、これには中央銀行による緊縮策の影響もあり、OECDの発表した2012年～2017年のGDP平均成長率比較では加盟国中最高値となる5.1%が予測されています。

欧州の主要OECD加盟国平均GDP成長率（2012～2017年平均）



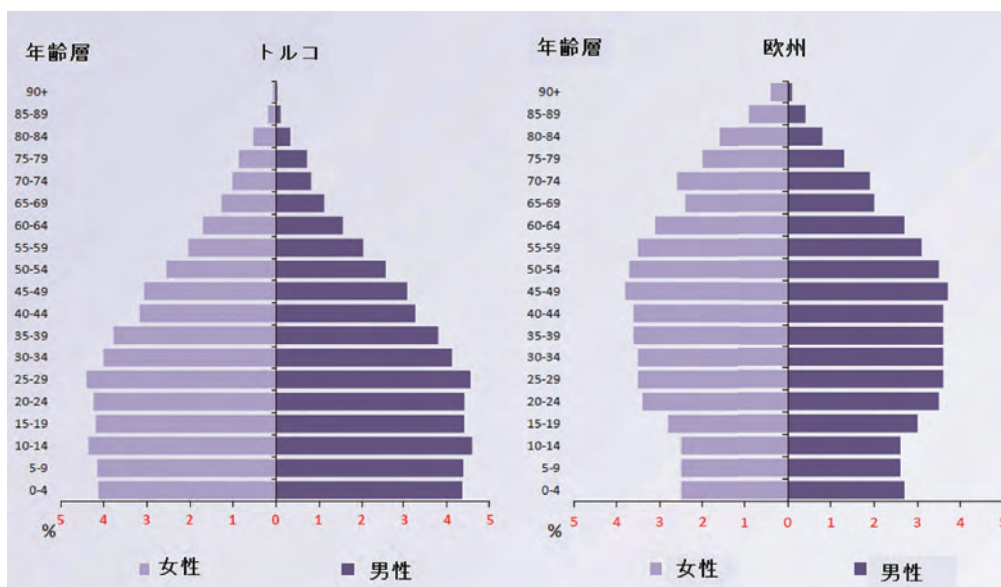
データ：OECD Economic Outlook No. 93, May 2013

一方で財政についても高い健全性が保たれています。下記は各国政府の累積債務と財政赤字のGDP比率を比較したのですが、トルコの指標は欧州主要国より優れた数値を記録しています。トルコ国債の格付けは金融危機の間も向上し続けており、S&P、ムーディーズなどの主要格付け機関も投資適格水準への格上げを実施しています。

	2012年政府累積債務 (推計値)	2012年財政赤字 GDP比率(推計値)
トルコ	40.4%	2.6%
ドイツ	81.7%	0.1%
フランス	89.9%	4.5%
イタリア	126.1%	2.9%

データ：www.cia.gov

2. 人口7500万人、 約半数が30歳未満の豊かな国内市場



データ：国連、トルコ統計局

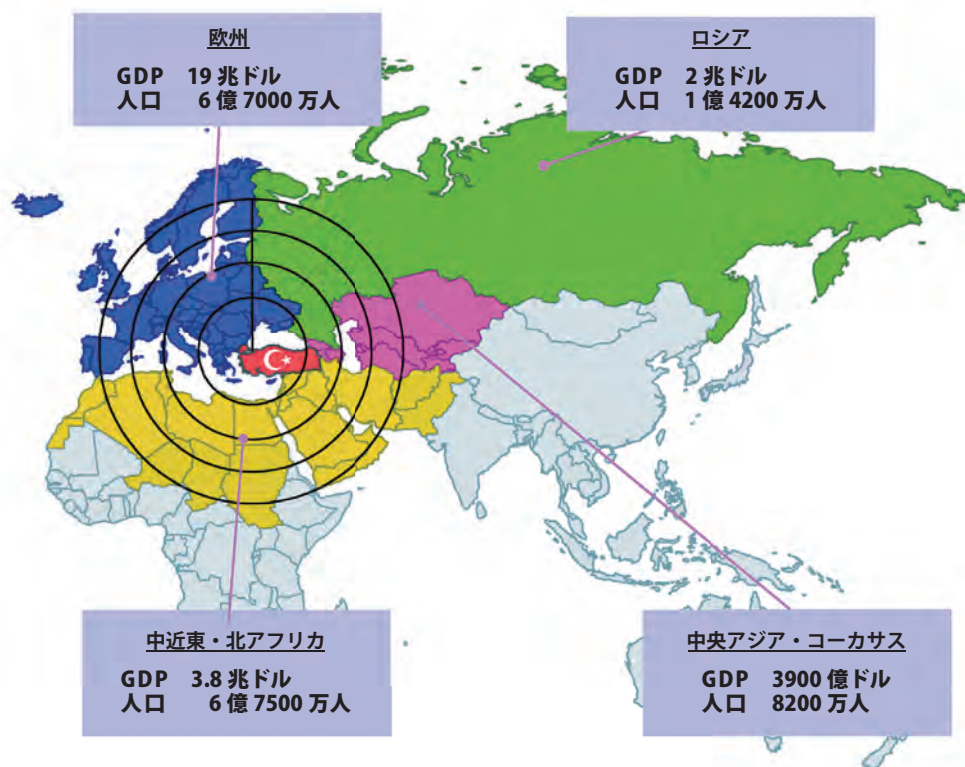
トルコ経済の急成長を支える最大の要因は、人口の約半数が30歳以下と驚異的に若い国民の年齢分布です。トルコにおいでの際は是非一度ショッピングセンターなどをご覧ください。旺盛な購買意欲を実感できます。また、トルコの出生率は高めの2.14であり、人口は毎年約100万人増えています。2020年頃には8000万人を超え、ドイツを上回る欧州最大の人口を持つ国になると予測されています。



3. 人口15億の成長市場に隣接

先進諸国での市場回復が遅れる一方、多くの企業が最近では中近東、中央アジア、ロシア、アフリカなどのいわゆる新興市場に注目するようになってきました。トルコはこれら新興市場の中心部に位置しており、物流面から圧倒的な優位性を誇っています。地理的に近いだけでなく、中東諸国に対しては同じくイスラム教徒が多く、歴史、ビジネスの面から強い結びつきを持っています。多くの中央アジア諸国ではトルコ語やトルコ文化との親和性が高く、トルコ人にとっては活躍しやすい国です。アフリカ諸国に対するトルコ企業の進出ぶりにも目覚ましいものがあります。

下の図はトルコから1～4時間のフライトで到達できる市場を同心円で描いています。トルコに拠点を置けば、国内7500万人の市場だけでなく、15億人（日本の市場の10倍以上）の市場へのアクセスが可能になります。マイクロソフトやコカ・コーラといった大手企業がトルコに地域統括本部を設置し、トルコから周辺諸国の子会社を管理する体制を敷いているのはこのような理由からです。



4. 進むEU化（EU関税同盟加盟国）

トルコは1996年、EUの関税同盟に加入し、トルコ製品のEUへの輸出には一切関税がかからないことになりました。一方で、トルコはまだEUの正規加盟国ではないため、加盟国には認められていないフリーゾーン（輸出入の際の関税、付加価値税、法人税など一切がかかりません）での生産が可能です。トルコの優秀な労働力を使ってモノを作り、トルコ国内で売るとともに欧州に輸出するメーカーが多いのは、このような理由からなのです。物流も陸路、海路が使い、欧州のほとんどの拠点に48時間以内で配送が可能です。

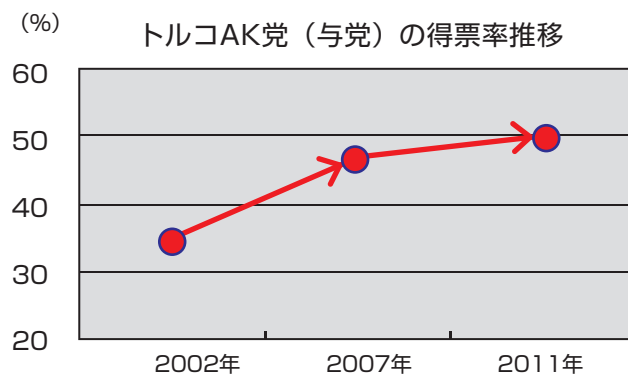
また、2005年のEU加盟交渉開始により、2013年末の期限に向けてトルコでは国内のあらゆる規制をEU化する改革(Harmonization Process)がはじまりました。これにより税制、会計基準をはじめ国内法規の多くがEUの制度に準じるものへと変わりつつあり、諸制度の透明化、可視化が飛躍的に促進されました。



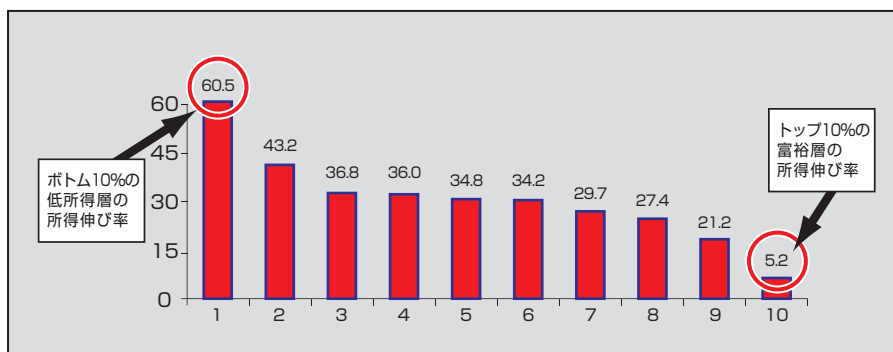
トルコで生産された製品は、関税ナシでEU諸国へ輸出が可能！

5. 安定した政治・経済と宗教

近年、トルコはますますその政治・経済の安定性が高く評価されています。トルコでは昔から選挙が定期的に行われており、2002年の総選挙で現与党であるAK党が政権党となっています。AK党は、よりイスラム的な価値を重視するように求めた国民の意向を反映した政策で政権を獲得しており、その意味でトルコでは国民と政権の間での宗教的価値観の「ねじれ」がすでに解消されています。AK党は2002年の総選挙で得票率34.3%、この数字が2007年の総選挙で46.7%、2011年の総選挙では49.9%にまで上昇しており、経済発展、所得格差の是正に成果を上げた現政権に対する国民の強い支持が見てとれます。イスタンブールなどの大都市では夜でも通りは明るく、賑わいがあり、一人歩きでも特段の危険がないことが実感いただけます。



2002-2012の層別（10%ごと）所得増加率



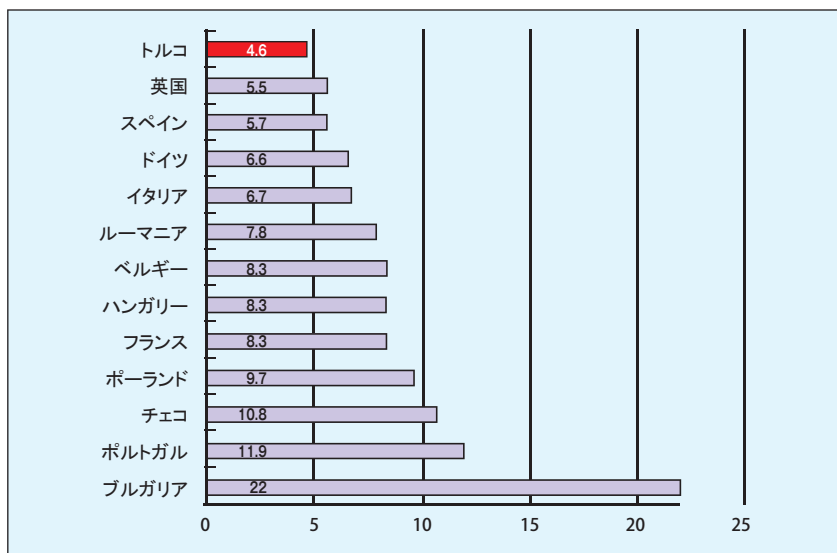
データ：トルコ統計局

トルコでは国の方針として世俗主義、つまり政治と宗教は分けて考える政教分離を採用しています。1923年以降、トルコの工場ではお祈りをしないことは珍しくなくなりました。イスタンブールや各都市では欧州の諸都市と同じ様にアルコール類をお楽しみいただけます。その意味で、日本人にとっては極めて「過ごしやすい」国でありながら、イスラム圏の市場に進出する拠点に適した国でもあります。

6. 優れた労働力が支える「モノ作りの国」

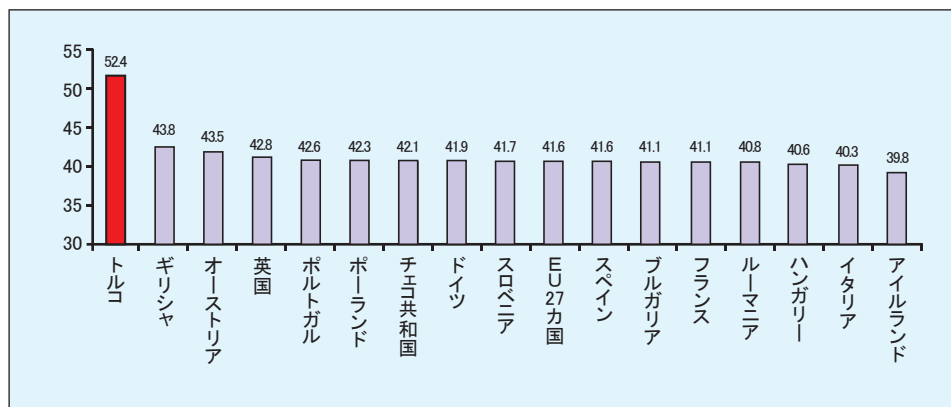
海外に進出する日本企業、中でもメーカーの方々に共通する課題として、いかにして「モノづくり」の原点である品質の重要性を現場の作業者に伝えるか、また社員の流出をいかに食い止めるかがあります。トルコの労働者は勤労意識が極めて高く、その事実は下記のような指標にも現れています。現地に進出した日本企業担当者の方々からも、トルコの工場で作られた製品の不良率の低さ、作業者の品質に対する意識は高く評価されています。また、経済が急成長する国においては労賃も上がることが多いのですが、トルコでは出生率が高く、毎年100万人近い新規労働者が生まれるため、賃金上昇率は安定したものとなっています。

欧州主要国の従業員一人当たり年間病欠日数（2008年）



出所: MERCER-Pan-European Employer Health Benefits Issues Survey 2008

正規労働者の週平均労働時間(2012年)



データ: Eurostat

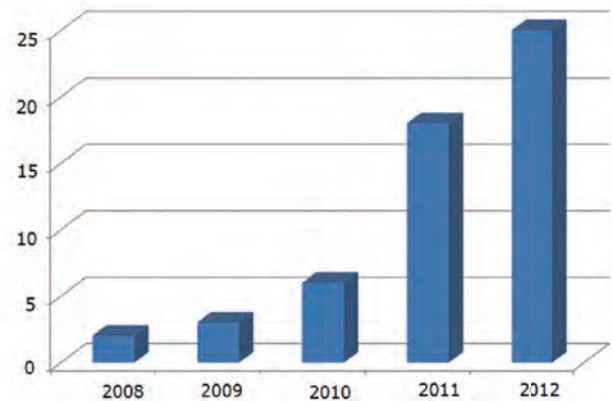
7. トルコに進出している日本企業

トルコには多くの日本企業が進出しており、その中核となるのはトヨタ自動車をはじめとする自動車産業です。また、最近では製薬業、電子・電機、機械、食品、金融、物流など幅広い分野からの投資が行われています。



トルコのトヨタ自動車工場

日本企業によるトルコ投資の数の推移（単年度ベース）



データ：トルコ投資促進機関・東京事務所

トルコ進出日本企業（一部抜粋・順不同）

アイシン精機(株)	大成建設(株)	富士フイルム(株)
アイテック(株)	武田薬品工業(株)	パナソニック(株)
(株) IHI マリンユナイテッド	帝国ピストンリング(株)	(株) ブリヂストン
味の素(株)	テルモ(株)	バンドー化学(株)
アステラス製薬(株)	(株) デンソー	本田技研工業(株)
いすゞ自動車(株)	東洋鋼鋳(株)	(株) 前川製作所
伊藤忠商事(株)	東レインターナショナル(株)	丸紅(株)
(株) NTT データ	トヨタ自動車(株)	(株) みずほ銀行
大塚製薬(株)	豊田通商(株)	(株) 三井住友銀行
カゴメ(株)	豊田鉄工(株)	三井物産(株)
関西ペイント(株)	トヨタ紡織(株)	三菱樹脂(株)
コニカミノルタ(株)	日清食品(株)	三菱重工業(株)
(株) 資生堂	日東電工(株)	三菱商事(株)
(株) 島津製作所	日本たばこ産業(株)	(株) 三菱東京UFJ銀行
神栄(株)	日本通運(株)	三菱UFJリース(株)
住友ゴム工業(株)	日本電気(株) (NEC)	(株) 森精機製作所
住友電気工業(株)	(株) 間組	矢崎総業(株)
ソニー(株)	(株) 日立製作所	ヤマト(株)
(株) 損害保険ジャパン	(株) 日立物流	ヤマハ(株)
第一三共(株)	富士通(株)	ヤマハ発動機(株)
ダイキン工業	(株) 不二越	YKK(株)

出所：東洋経済社「海外進出企業総覧」、その他

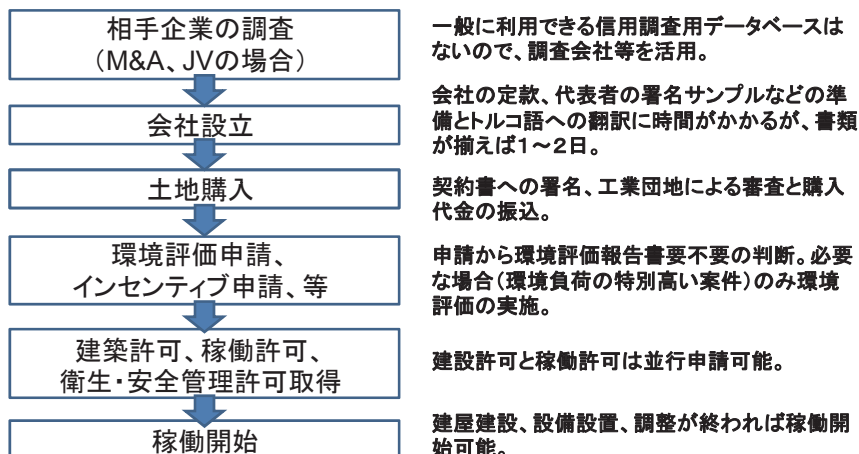
8. 自由な制度、 充実の投資インセンティブと工業用地

トルコへの投資は 2003 年の海外直接投資法によって劇的に改善されました。法人による不動産の取得、外国資本による 100% 出資法人の設立など、東南アジアなどでは認められていないことの多い投資がトルコでは自由になっており、事業を自由に展開できます。



投資インセンティブについても、所得税・関税・VAT の免除減免、従業員の社会保険料補助などを柱とする地域・大規模・戦略投資インセンティブ、輸出型企業向けのフリーゾーン、研究開発を支援する新R&D法など、様々な制度があります。(詳しくはトルコ投資促進機関・東京事務所までお問い合わせください。) また、日本の二倍の国土を有するトルコでは各地にインフラの整備された工業団地があり、環境負荷の高い業種を含めていかなる規模の土地のご要望にも対応できます。規模、業種、アクセスなどの要件を指定いただければ当機関にて事前の用地調査を行い、現地でのご案内もいたします。許認可も中央政府あるいは工業団地事務局に集約されており、スムーズな事業開始が可能です。

トルコ投資の手順(概要、生産拠点を想定)



9. 親日の歴史、豊かな観光資源

1890年（明治23年）9月16日、日本への特使を乗せたトルコの船エルトゥールル号が和歌山県串本沖で遭難します。日本側は献身的な救助を行い、この事件が日本とトルコの友好関係の基点になったとされています。一方、1985年イラン・イラク戦争が本格化し、イラク大統領サダム・フセインが3月20日以降のテヘラン攻撃を宣言した際、日本の航空会社はイラン便がないため200名あまりの日本人が脱出の当てなくテヘランの空港に取り残されてしまいます。その時、日本大使の要望にこたえてトルコ大使がトルコ航空機の派遣を要請、二機のトルコ航空機が200余名の日本人を乗せ、テヘランを脱出します。この二つの出来事はトルコ人作家エルダル・ギュベン氏によって二冊の本となり、2008年のトルコ大統領来日に合わせて出版されました。



トルコは世界各国からの観光客数ランキングで6位、観光地としても圧倒的な魅力を誇ります。ビジネスでおいでの際も自由時間を使って世界遺産であるイスタンブール、カッパドキア、パムッカレ、その他多くの素晴らしい訪問先の景観と文化をお楽しみいただけます。

10. 成田、関西から毎日(2便)の直行便

トルコのイスタンブールへは成田・関西両空港からトルコ航空、全日空の共同運航便が毎日運航しており、2013年11月4日以降成田からは毎日二便体制となります。もちろん欧州・アジアの各都市を経由する便も各社が多数運航しており、時間効率の良い往復が可能です。(トルコ航空はスター・アライアンスに加盟しています。)

日本⇒イスタンブール直行便時刻表

東京(成田空港)⇒イスタンブール

便名	出発時刻	到着時刻
TK51	12:55	18:10
TK53	22:30	4:20 +1

2013年11月4日
より運行

大阪(関西空港)⇒イスタンブール

便名	出発時刻	到着時刻
TK47	23:20	5:45 +1

イスタンブール⇒成田空港

便名	出発時刻	到着時刻
TK50	17:10	11:30 +1
TK52	00:50	19:30

2013年11月4日
より運行

イスタンブール⇒関西空港

便名	出発時刻	到着時刻
TK46	00:50	18:45

※上記は冬季(10月末~3月末)の時刻表です。

※スケジュールは予告なく変更される場合があります。

※詳しいスケジュールはトルコ航空のホームページ(www.turkishairlines.com)をご覧ください。

※到着時刻の+1は翌日という意味です。

ビジネスクラス



シートピッチは198cm、シート幅は55cmのゆとりある空間。シートは就寝時にはフルフラットになります。

コンフォートクラス



トルコ航空のプレミアム・エコノミークラス「コンフォートクラス」は、2-3-2配列で、シートピッチは116cm、シート幅は49cmと、ゆったりとしたシートが好評です。

【トルコ投資に関するお問い合わせは】

トルコ共和国首相府投資促進機関・東京事務所

住 所：〒150-0012 東京都渋谷区広尾5-1-43 フレック広尾ゼロ801
電 話：03-6450-4357
メー ル：info@torukotoushi.jp
U R L：www.invest.gov.tr

月～金 09：00～17：00（土日祭日休み）



トルコ投資促進機関の東京事務所は、トルコへの日本企業の誘致を目的に2008年9月1日に開設されました。この事務所では、すでにトルコに投資をした企業や投資を検討している企業の方々のために、本国スタッフと連携して様々な情報の調査と提供、現地視察の手配、工場用地取得交渉の代行などを行います。投資を検討していて分からないことがある、あるいは現地でのサポートが必要な場合は遠慮なく上記連絡先までお問い合わせ下さい。

当機関のサービスは全て無償です。ただし、対象となる案件は原則として投資額25億円以上の生産事業で、①工場建設などの新規・追加型直接投資、②現地企業などとの合併事業、③現地企業のM&A、の優先順位となっております。**貿易事業はサポートの対象となりません。**

当事務所はご依頼内容についての守秘義務を順守いたします。ただし、ご計画の事業が当機関の責に帰せざる理由により開示された場合はその時点をもって当該義務を負わないものいたします。現地法人の設立が実現した場合、あるいはご依頼人・企業と当機関が適切と合意した時点でプレスリリースの実施をお願いする場合があります。

ディスクレーマー：本冊子は参考資料として作成されたものであり、トルコ投資促進機関の正式文書ではありません。全ての素材の著作権はそれぞれの著作権所有者に帰属します。